

平成28年8月2日時点の幹部裁判官の名簿(ポスト順)

59期弁護士 山中理司(大阪)

- *1 最高裁につき、①最高裁裁判官15人(裁判官枠6人は赤字、弁護士枠4人は濃い青文字、その他の枠5人は緑文字)、②事務総長及び局長6人(民事局長及び行政局長は兼任)、③審議官、④秘書課長(広報課長兼任)、⑤情報政策課長、⑥首席調査官及び上席調査官3人、⑦司法研修所(＝司研)の所長、事務局長及び上席教官並びに⑧裁判所職員総合研修所(＝総研)の所長を掲
*2 高裁につき、①高裁長官8人(紫文字)、②知財高裁所長、③高裁支部長6人、④高裁事務局長8人、⑤高裁本庁、知財高裁及び支部の部長84人を掲載した(合計は通常、107人)。なお、東京高裁3長、6民、13民及び18民は、平成16年4月1日に東京高裁知的財産部(4つの部)となり、平成17年4月1日に知財高裁第1部ないし第4部に移行したため、欠番となっている。
*3 地家裁につき、①所長75人(平成27年12月16日以降)、並びに②東京地家裁立川支部(平成21年4月20日の移転前は東京地家裁八王子支部)を始めとした14の通常裁判部(支部長とは別に部長がいる支部)の支部長を掲載した。東京簡易司法行政事務管理裁判官(＝東京簡易裁判官)(裁判所法37条参照)の兼任者、東京地家裁及び大阪地裁の所長代行者を掲載した(合)
*4 高裁支部の場合、28期は0人、29期は2人、30期は4人、31期は8人、32期は10人、33期は25人、34期は17人、35期は12人、36期は4人、37期は2人、38期は0人、39期は0人、40期は0人である。
*5 地家裁所長、大規模支部の支部長並びに東京地家裁及び大阪地裁の所長代行者の場合、27期は0人、28期は0人、29期は4人、30期は6人、31期は6人、32期は4人、33期は0人、34期は11人、35期は13人、36期は16人、37期は17人、38期は13人、39期は4人、40期は0人、41期は2人、42期は0人である。
*6 出身大学(元裁判官の多い順。判明人数は212人)につき、東大は95人、中央大は19人、京大は34人、早稲田大は23人、東北大は4人、九州大は2人、明治大は2人、名古屋大は2人、一橋大は10人、慶応大は3人、関西大は1人、大阪大は5人、日本大は0人、立命館大は1人、北海道大は0人、金沢大は2人、大阪市大は1人、岡山大は1人、神戸大は2人、法政大は0人、同志社大は0人である。
*7 a1は玉突き人事の1番目、a2は玉突き人事の2番目、a3は玉突き人事の3番目を意味し、b1以下及びc1以下は、同じ日付の別の玉突き人事を意味する。

Table with columns: 番号, 氏名, 期, 出身大学, 生年月日, 定年退官発令予定日, 遅れ, 年齢, 現職, 前職1, 前職2, 前職3, 前職4, 前職5, 前職6, 前職7, 氏名. Contains detailed career information for judges and prosecutors.

